



消費税の廃止！累進課税と内部留保を財源に

消費税導入時、その後5%、8%への増税で政府はなんとやってきたのか。増税分は「社会保障費にあてる」と言ってきました。しかしどうでしょうか？ 労働者、生活者が実感できますか。私の問題提起は「社会保障には消費税ありき」との考え方を改めて「廃止」を訴えます。

理由は、消費税はいかにも「公平」な税制だと思いつまされてきました。本当は「不公平」そのものだからです。所得の低い人も高い人も「同率」の税負担が「公平」だという人もいます。しかし、同じ物を買う場合、所得に対する負担率は、低所得者は高いのです。「逆進性」と税の専門家は言います。

では現実に社会保障は充実しましたか。「否」と答え

る人が多いでしょう。健康保険料負担の増大、生活保護の救済切り下げ等、すべて「改革」と言いながら切り下げ、改悪です。

では社会保障費は「消費税」以外にないのでしょいか。「あります」が答えです。まず軍事費を切り下げることです。北東アジアの平和は大きく変化し戦争回避を目指しています。そして大企業の「内部留保」です。17年度で446兆円と言います。これらは労働者搾取の強化もあります。歴代自民党政権による企業減税が要因だからです。内部留保を吐き出させ「企業課税」を以前に戻すことです。さらに「貧富の格差」が広がっています。金持ちに対する「累進課税」の強化です。「消費税」は廃止が可能です。

労働大学企画編集委員 高井 豊治